

第8章

タイにおける農民層分解の様相とその規定要因

——稲作経営を中心に——

はじめに

1. タイにおける農民階層問題

タイにおいて、経営面積規模や農地の所有関係で区分した農民階層の把握に関心が払われるようになったのは、比較的最近のことである。30～40年前まで未先占⁽¹⁾の林地が存在していたこの国では、土地に不足をきたした個別経営はこのような未先占地を囲い込み、開墾することで、再生産に必要な農地を得ることができた。その結果、自作農が大多数を占め、経営面積の大小は各個別経営の持つ世帯内労働力の量に比例する傾向があった。すなわち、土地所有規模の違いや所有関係によって生じる富農対農業労働者、あるいは地主対小作といった生産関係が展開する条件に乏しかったのである。

土地が生産関係を規定する要因になりにくかったとはいっても、より多くの経済機会や政治的権力を有するものと、そうでないものとの違いは、タイ農村社会にも存在していた。その場合、後者は前者に従うことで前者の持つ経済機会の一部を受け取ることができるから、そこには一定の社会的上下関係が生じる。しかし前述のように土地に対して労働力が稀少な環境においては、前者もあまり厳しい搾取は差し控えなければならなかった。したがって「寛大さ」という行為規範が、上に立つ者の必要条件とされたのである。こ

のような関係は「支配・従属関係」というよりも「パトロン・クライアント関係」であるとされ、それがタイ社会を歴史貫通的に、あるいは分野を問わず特色づけているとされた⁽²⁾。タイの社会構造に関しては、それを「ルース」なものとするか、「タイト」なものとするか、で著名な論争がなされたが⁽³⁾、「ルース」派も「タイト」派も、タイの社会関係の基底にパトロン・クライアント関係があることでは一致している⁽⁴⁾。

この「ルース対タイト」論争に参加した論者の多くが、その研究のフィールドを農村社会に置いていたから、パトロン・クライアント関係とは農村での社会関係を説明する概念でもあった。こうしてタイ農村における階層問題は、まず人類学者たちによって、タイ特有の社会関係のあり方を論じるなかで取り上げられたのであった。

しかし、パトロン・クライアント関係成立の基礎条件と考えられていた労働力稀少経済（土地余剰経済）という環境条件は、人口の増加と市場向け農業生産の拡大で現実の農村から急速に消えつつあった。それが最も早くから進んだのは、輸出生産地帯であった中部デルタ周辺である。そこでは所有農地の不足から借地に頼らざるを得ない階層が発生し、一方では商品生産で利益を受けた層が、農村での政治的権力も拡大するようになった。後者のなかには中間商人や金貸しなども兼営し、土地のみならず現金によっても下層農家を支配する者が現れた。こういった階層分化が深刻な農村問題として意識されるようになったのは1960年代に入ってからのことである。そして1970年代初めまでに、いくつかの大規模な農村調査が中部タイで行われ、とくにバンコク周辺諸県で自作農率がかなり低下していることが確かめられたのであった⁽⁵⁾。しかしこの段階では、借地農発生の原因や、農村内で諸階層がどのような経済的、政治的あるいは社会的関係を結んでいるのかについて、掘り下げた研究はまだなされなかった。

1970年代半ばに入ると、農村の階級対立がタイの政治的安定を揺さぶるまでに深刻化する。1973年学生革命後の民主化期に、北部の農民が中心となってタイ初の農民組合を結成し（74年）、小作料の低減や農地改革などを主張し

て地主層と激しく対立するようになったのである。政府は1974年に小作規制法を、翌75年には農地改革法を制定し、政策的手段を講じる姿勢を示さざるを得なくなった。このような急速な農民運動の高揚の基礎には、農村内階層格差の拡大という事実がある。すなわち、商品作物の生産や現金経済の浸透により、経済基盤の弱い下層農が小作農あるいは農業労働者世帯へと転落する一方で、競争に勝ち残った富農層も形成されていった。この両者は地主—小作、あるいは雇用者—被雇用者というように、直接的に経済利害が対立する関係で結ばれている。このような現実の問題に刺激されて、階層間の経済的あるいは社会的支配・従属関係の解明がなされるようになった。それは同時にそれぞれの階層へ分化していくプロセスやメカニズムへの関心も引き出した。しかし、これらの研究のほとんどがひとつの村落を対象にした事例研究であったため、分析される経営体の個数が限られてしまい、そこで捉えた特色を「農民階層」の特色として一般化できるかどうかという問題が常に残る。たとえば田坂は中部タイの1農村を対象に研究を行い、生産力格差をてこに上昇する層を抽出している⁽⁶⁾。しかし、田坂のいうところの「上昇する層」には調査農家が2戸しか含まれておらず、しかもこれらは地元の有力者が水がかりの最も良い所に自分の田を持っていた。東も指摘するように⁽⁷⁾、このようなやや特別な2戸の事例から「層」の特質を論じることには無理があろう。1地域の事例研究では、サンプル数が限られるということ以外にも、一般に時系列での正確な分析が困難であるために、階層分解という動態を分析するうえで大きな障害になるという問題がある⁽⁸⁾。

2. 本章の課題と方法

このような事例分析の欠点を補うためにも、なるべく大量のサンプル数による階層分析が必要になる。タイ全体をカバーする農業統計で経営規模階層に分けて集計し、しかも時系列での比較が可能なものは、農業センサスおよびその中間時点で作られる農業動向調査ぐらいであろう⁽⁹⁾。これらには収

量や生産費に関するデータがなく、階層ごとの生産力を把握することが不可能という欠点があるが、土地所有関係、農用地利用や生産手段の状況など、農業生産に関わる基本的な情報を経営面積階層に分けて提示しているから、これをもとにタイにおける農民層分解の状況を鳥瞰しておくことは意義があると思われる。

しかし統計データの示すところをどのように解釈するかについては、事例研究の成果から学ぶところが多いであろう。本章ではセンサス等のデータをフィールド調査が指し示す事実と照らし合わせながら分析し、タイの農民層分解の特色を明らかにしたい。このような方法で、本章ではまず経営面積階層別にみた場合の階層分解の様相を、とりわけタイ農業の中核をなす稲作について重点的に明らかにする。さらに、そのような稲作経営の分解の様相を規定している要因は何か、を検討する。ここでの筆者の結論は、タイの稲作において大規模経営や大規模地主経営が展開する条件は乏しく、むしろ中規模農家（おおむね経営面積10ライ以上40ライ未満に属する層、1ライは0.16ヘクタール）がその主要な担い手となっている、そしてこの中規模層の肥大化も、他の層に対する生産力面での優越によってもたらされたというよりは、分割相続慣行に従って経営体が分割され、規模を縮小する過程で起きている現象である、というものである。

3. 農業センサスと農業動向調査の概要

タイで農業センサスが初めて実施されたのは1950年で、その後63年と78年にもセンサスがなされたが、それ以後実施されていない（現在93年センサスの準備中）。ただし1983年と88年に農業動向調査（Intercensal Survey of Agriculture）が行われており、それまでのセンサスとほぼ同じ基準で、層別2段抽出法によるサンプル調査を行っている。これら5回のセンサスおよび農業動向調査のうち、初めの1950年センサスは後の4回と異なった階層区分をしており、集計項目のたてかたも他との比較が困難なので、本章での分析の対象か

らはずした。第1表は1963年以後4回の調査についてその被調査者の範囲、調査の設計を示したものである。標本の選定基準のうち、経営面積が2ライ以上のもの、という点は4回の調査とも一致している。その他の基準については調査年による違いが若干みられるが、集計結果を大きく変えるほどの違いとは思えない。むしろしばしば指摘される問題はセンサス等が2ライ未満の農家を調査対象からはずしていることである⁽¹⁰⁾。確かにこのような極小農が分析から漏れることは否定できないが、6ライ未満という階層が区分されているので、下層農の動向を全くみられないわけではない。またセンサス等が経営面積を基準にして調査対象を階層区分したために、所有農地のうち貸付地については把握ができない。したがって地主経営の状況が全く把握できないことになる。

逆にセンサス等の利点は、階層別の集計が全国規模でなされているということの他に、集計結果が1988年のものを除いて県別にまとめられているという点である。現在のタイの農業関連統計では、地方別にデータをまとめる場合、中部、北部、東北部、南部の4地方に区分するのが普通であるが、この場合の「北部」には通常中部デルタの上部諸県(ピチット、スコタイ、ピサヌロークなど)をも含んでいる。これら中部デルタ上部とチェンマイ、ラムパーンなどその他北部諸県ではその地理的特色が根本的に異なり、そもそも平均経営面積に大きな違いがある。このような異種の地理的特色をもった2地域を1地方としてまとめて集計しても、それぞれの地域の実態を反映したものとはならないであろう。そこで本章では、1988年農業動向調査時点で平均経営面積が20ライ以上の7県(ピチット、ナコンサワン、ウタイタニ、スコタイ、ピサヌローク、ガムベンペット、ペッチャブン)をセンサス等という「北部」から区別して「中部(タイ)上部」として分析することにした⁽¹¹⁾。そのため本章での「北部」とはラムパーン、ラムプーン、チェンマイ、チェンライ、ターク、パヤオ、プレー、メーホンソン、ナーン、ウツラディットの10県を指す。またセンサス等で「中部」としている地域は「中部(タイ)下部」と表記した。1988年農業動向調査については、統計項目のほとんどについて地方別

第1表 農業センサスおよび農業

調査の名称	センサス年	調査対象
1963年 農業センサス	1962年4月16日 ～63年4月15日	個人、企業、協同組合、国営企業その他の法人 による農業経営体 (試験場、学校、寺院、刑務所の農業活動を除く) (森林経営、漁業経営は除く) (1960年人口センサスの結果、バンコク周辺の農家戸数が全 戸数の5%に満たなかった地域は除く) 以上の中から更に以下のいずれかの条件を満たすものを対象とする (1) センサス年中に (a) 2ライ以上の土地を経営したもの (b) 0.5ライ以上の野菜作を経営したもの (c) 農産品販売額が年間2,400パーツ以上あったもの (2) 1963年4月15日時点で (a) 1頭以上の牛、水牛を所有するか、あるいは5頭以 上の豚、山羊、羊を所有するもの (b) 100羽以上のにわとり、鴨を所有するもの
1978年 農業センサス	言及なし	農業をいとなむ経営で非都市地域にあるもののうち、以下のい ずれかの条件を満たすもの (1) 2ライ以上の土地を経営したもの (2) 1978年4月1日時点で (a) 5頭以上の牛、水牛を所有するか、あるいは5頭以 上の豚を所有するもの (b) 100羽以上のにわとり、鴨を所有するもの (c) 農産品販売額が年間5,000パーツ以上あったもの ただし以下の地域は除外する： (a) いくつかの島 (b) 山岳民族の村 (c) 農家率が25%未満あるいは農家戸数が25戸未満の村 (d) 都市部の工業、商業地区
1983年 農業動向調査	言及なし	農業をいとなむ経営で非都市地域にあるもののうち、以下のい ずれかの条件を満たすもの (1) 2ライ以上の土地を経営したもの (2) 1983年4月1日時点で (a) 5頭以上の牛、水牛を所有するか、あるいは5頭以 上の豚を所有するもの (b) 100羽以上のにわとり、鴨を所有するもの (c) 農産品販売額が年間6,000パーツ以上あったもの ただし以下の地域は除外する： (a) いくつかの島 (b) 山岳民族の村 (c) 農家率が25%未満あるいは農家戸数が25戸未満の村 (d) 都市部の工業、商業地区
1988年 農業動向調査	言及なし	農業をいとなむ経営で非都市地域にあるもののうち、以下のい ずれかの条件を満たすもの (1) 2ライ以上の土地を経営したもの (2) 1988年4月1日時点で (a) 5頭以上の牛、水牛を所有するか、あるいは5頭以 上の豚を所有するもの (b) 100羽以上のにわとり、鴨を所有するもの (c) 農産品販売額が年間6,000パーツ以上あったもの

(出所) 農業センサス、農業動向調査、各年版。

動向調査の調査対象と調査方法

調 査 時 点	調 査 方 法
作付、収穫面積：センサス年 1 年間の実績 永年樹木本数：63年 4 月 15日 家畜頭数：63年 4 月 15日	悉皆調査
農地規模、土地利用：77年 10 月 1 日 作付面積、肥料投入： 1977年 4 月 1 日より 78年 3 月 31 日までの実績 家畜頭数、永年樹木、機械台数： 78年 4 月 1 日	基礎的データについては悉皆調査 社会経済的内容については、 40ライ未満についてのみ標本調査 (40ライ未満層の 25%)
農地規模、土地利用：82年 10 月 1 日 作付面積、肥料・農薬投入： 1982年 4 月 1 日より 83年 3 月 31 日までの実績 家畜頭数、永年樹木、機械台数： 83年 4 月 1 日	層別 2 段抽出法による標本調査 標本数 10 万サンプル (全村落数の 11.1% にあたる 5,516 村から抽出)
農地規模、土地利用：87年 10 月 1 日 作付面積、肥料投入： 1987年 5 月 1 日より 88年 4 月 30 日までの実績 家畜頭数、永年樹木、機械台数： 88年 5 月 1 日	層別 2 段抽出法による標本調査 標本数 12 万サンプル (全村落数の 10.1% にあたる 6,000 村から抽出)

の集計までしか公表されておらず、ここでいう「北部」と「中部タイ上部」を区別して分析することができなかった。

第1節 農民層分解の様相

1. 農業経営体としての分解

まず初めに、経営面積規模で区分された各階層が、1963年から88年までの4時点間でどのような動向を示したかを量的に捉えることにする⁽¹²⁾。タイの場合、各階層の生産面での消長をみるためには経営体数よりも経営面積の増減で表す方が適切であろう⁽¹³⁾。そこで各センサス等での階層区分をなるべく比較可能なものにして、各階層での経営面積の増減量を示したのが第2表である。まず最上層における増減の状況であるが、1983年は140ライ以上の階層区分がないので、63、78、88年だけを比較してみると、この層での経営面積の増加は一貫してみられたことになる。

このような経営面積の増加傾向は40～139.9ライ層以外の層でほぼ一貫し

第2表 階層別経営面積の推移（全国）

（単位：1,000ライ）

経営面積 (ライ)	各年次での面積				各年次間の増減			
	1963年	1978年	1983年	1988年	1963～ 78年	1978～ 83年	1983～ 88年	1978～ 88年
6未満	1,779	2,134	2,337	2,738	355	203	401	604
6～9.9	3,379	3,568	4,040	4,590	189	472	550	1,022
10～39.9	34,644	46,377	52,930	59,594	11,733	6,553	6,664	13,217
40～139.9 ¹⁾	27,289	37,161	40,168	36,228	9,872	-1,219	2,060	-933
140以上	2,591	4,226		6,000	1,635			1,774
合計	69,682	93,466	99,475	109,150	23,784	6,009	9,675	15,684

(注) 1) 1983年については140ライ以上も含む。したがって、1978～83年と83～88年の増減値は、78年、88年の40～139.9ライおよび140ライを合わせた値と83年の40ライ以上との比較による。

(出所) 第1表に同じ。

第3表 階層別にみた経営面積比率の推移（全国）

（％）

経営面積（ライ）	1963年	1978年	1983年	1988年
6未満	2.6	2.3	2.3	2.5
6～9.9	4.8	3.8	4.1	4.2
10～39.9	49.7	49.6	53.2	54.6
40～139.9 ¹⁾	39.2	39.8	40.4	33.2
140以上	3.7	4.5		5.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

（注） 1) 1983年については140ライ以上も含む。

（出所） 第1表に同じ。

てみられる現象である。そこで各層の経営面積が全体の中に占める比重をみると（第3表），最もシェアを高めつつあるのは10～39.9ライ層であることがわかる。

2. 分解を特徴づける基礎条件

この10～39.9ライ層の増加の要因は，タイの農地相続システムを考慮に入れて理解しなくてはならない。タイの農家では日本のような一子相続の形は一般的でないので，ひとつの経営体から複数の経営体が発生することになる。農地分与後には親の経営体は規模を大きく縮小させ，しかも経営体数は分与を受けて別世帯を作る子供の数だけ増えていく。すなわちもともとあった親の経営体は農地分与で落層していく一方，分与を受けた子供の世帯は，突然一定規模を持った経営体として現れるのである。つまり10～39.9ライ層の増加には，それより上層にいた親の経営が農地分与の結果落層してきたものと，親から農地を受けて発生（あるいは上昇）してきたものが合わさって存在しているのである。

また第2表でみたような上層や中層での経営面積の増加は，農用地全体が1988年に至るまでも増加を続けているという事実にも支えられて生じている。すでに述べたように，かつてタイ農村の人々は自己の再生産を支える農地が

第4表 農用地面積の年増減率の推移

(%)

年次	全 国	中部下部	中部上部	北 部	東北部	南 部
1956～63	0.92	3.17		2.21	-1.65	8.98
1963～78	1.98	0.85	3.38	2.45	2.89	-0.18
1978～83	0.42	-0.03	0.53	0.59	0.68	0.07
1983～88	0.61	0.41	-0.06	1.07	0.65	1.53

(注) 1) 増減率 r は、次の式を基礎にして算出： $Y_2 = Y_1(1+r)^n$

Y_1 ：当該期間の初年度の農用地面積

Y_2 ：当該期間の最終年の農用地面積

n ：当該期間の年数

2) 1956年のデータは55年から57年の平均値、1963年は62年から64年の平均値。

(出所) 1956～63年は *Agricultural Statistics of Thailand* の数値を用いた。

その他は第1表に同じ。

不足になると、新たに森林や荒地を囲い込み、開墾することができた。そのようなフロンティアは約30年前に市場向け畑作物の普及でほぼ消失したとされるが、センサス等でみるかぎり現在に至るまで農用地面積の増加はまだ続いているのである(第4表)。

3. 各階層の農地利用形態

これまで概観してきた各階層に属する農業経営体がどのような特色をもっているのかを、ここでは農用地利用形態に限ってみておくことにする。第5表は1978年、88年について各階層ごとに土地利用用途別の面積とその比率を示したものである。

まず140ライ以上の上層農についていえば、放牧地および林野の比率が高く、囲い込んだままで耕地として利用できていない土地を多く経営していることが想像される。耕地については畑作(とりわけ野菜を除く作物)と永年作物の比重が高くなっているが、この階層の永年作物とは果樹よりはむしろ天然ゴム、オイル・パーム、ユーカリなどが中心であろう⁽¹⁴⁾。これらと対照的に稲作面積の占める割合は他の層と比べてきわめて低くなっているのがわか

第5表 用途別経営面積(上段)とその比率(下段)

(単位：1,000ライ、%)

経営面積 (ライ)	合計	用途別経営面積			その比率			放牧地	林野	その他
		稲作	畑作	穀物、豆、 いも類	野菜類	永年作物	放牧地、林野			
6未満	2,134	1,321	403	n.a.	n.a.	324	12	n.a.	n.a.	75
6~9.9	3,568	2,450	561	n.a.	n.a.	437	41	n.a.	n.a.	79
10~39.9	46,377	31,490	8,399	n.a.	n.a.	4,237	1,516	n.a.	n.a.	737
40~139.9	37,161	23,481	8,493	n.a.	n.a.	2,748	1,890	n.a.	n.a.	550
140以上	4,226	1,219	1,973	n.a.	n.a.	638	303	n.a.	n.a.	93
合計	93,466	59,959	19,828	n.a.	n.a.	8,383	3,765	n.a.	n.a.	1,532
6未満	100.0	61.9	18.9	n.a.	n.a.	15.2	0.6	n.a.	n.a.	3.5
6~9.9	100.0	68.7	15.7	n.a.	n.a.	12.2	1.1	n.a.	n.a.	2.2
10~39.9	100.0	67.9	18.1	n.a.	n.a.	9.1	3.3	n.a.	n.a.	1.6
40~139.9	100.0	63.2	22.9	n.a.	n.a.	7.4	5.1	n.a.	n.a.	1.5
140以上	100.0	28.8	46.7	n.a.	n.a.	15.1	7.2	n.a.	n.a.	2.2
合計	100.0	64.2	21.2	n.a.	n.a.	9.0	4.0	n.a.	n.a.	1.6

経営面積 (ライ)	合計	用途別経営面積			その比率			放牧地	林野	その他
		稲作	畑作	穀物、豆、 いも類	野菜類	永年作物	放牧地、林野			
6未満	2,738	1,631	449	356	93	492	19	9	10	148
6~9.9	4,590	2,825	745	658	87	794	48	16	32	179
10~39.9	59,594	37,101	12,183	11,727	456	7,294	1,257	372	885	1,759
40~139.9	36,228	20,448	9,193	9,020	173	3,986	1,473	448	1,025	1,127
140以上	6,000	917	3,121	3,093	28	1,210	473	100	373	278
合計	109,150	62,922	25,691	24,854	837	13,777	3,270	945	2,325	3,490
6未満	100.0	59.6	16.4	13.0	3.4	18.0	0.7	0.3	0.4	5.4
6~9.9	100.0	61.5	16.2	14.3	1.9	17.3	1.0	0.3	0.7	3.9
10~39.9	100.0	62.3	20.4	19.7	0.8	12.2	2.1	0.6	1.5	3.0
40~139.9	100.0	56.4	25.4	24.9	0.5	11.0	4.1	1.2	2.8	3.1
140以上	100.0	15.3	52.0	51.6	0.5	20.2	7.9	1.7	6.2	4.6
合計	100.0	57.6	23.5	22.8	0.8	12.6	3.0	0.9	2.1	3.2

(注) 1,000ライ未満四捨五入のため合計値の合わないものがある。
(出所) 第1表に同じ。

る。つまり140ライ以上層というのは比較的條件の悪い土地を大きく囲い込んで、主に畑作や永年作物を中心に営む経営体であることが想像されるのである。40～139.9ライ層についても林野、放牧地の比重は高いが、永年作物についてはむしろ10～39.9ライ層に近いといえる。

一方、中層をなす10～39.9ライ層では、稲作面積比率が高く、逆に永年作物の比率が小さい。畑作面積や林地、放牧地面積については上層と下層の中間的な値を示している。

最下層についてみられる特徴は稲作面積比率が中層より低いこと、野菜や永年作物の比重が大きいことである。ただしここでの永年作物は果樹が中心であろう。

次に、上層において比重の高かった畑地の利用について、より詳しくみてみよう（第6表）。この表は各階層ごとの畑地に分類された農用地を分母にとって、各作物の作付面積の比率を出したものであるが、140ライ以上層で顕著に高いのは砂糖きびのみであり、キャッサバは10～139.9ライで高く、メイズではむしろ最上層で低くなる傾向にある。つまり大規模経営は、主に砂糖

第6表 階層別にみた主要畑作物の作付面積割合

(各階層の畑作地面積=100)

年次	経営面積 (ライ)	メイズ	キャッサバ	砂糖きび
1978	6未満	20.1	20.8	7.4
	6～9.9	23.9	24.2	8.7
	10～39.9	34.3	30.5	8.8
	40～139.9	39.1	30.6	11.7
	140以上	24.7	24.9	39.1
	合計	34.8	29.6	13.0
1988	6未満	39.0	22.9	7.1
	6～9.9	37.4	30.9	8.3
	10～39.9	37.7	44.0	7.4
	40～139.9	38.2	44.0	10.5
	140以上	17.6	24.4	47.2
	合計	35.5	40.9	13.3

(出所) 第1表に同じ。

きび作において展開していると考えられるであろう。

以上の議論から、140ライ以上の経営面積を持つ大規模経営はその比重を増す傾向にあるが、それは主に畑作（とりわけ砂糖きび作）や永年作物などで展開しているらしいこと、総経営面積の中で最も比重を高めつつある10～39.9ライ層は、逆に稲作に重点をおいた経営となっていること、が理解されるであろう。

4. 稲作部門の階層分解

前項の分析で、上層にある経営体では稲作への依存度が小さいことが明らかになった。では時系列でみた場合、稲作において大規模経営が増加する傾向はみられるのであろうか。この点を明らかにするために、以下では稲作部門に限ってその階層分解の様相をみていくことにする。

第7表は1963～78年、78～83～88年、および78～88年の3種類の時系列比較を行ったものである。年次によって階層の区分方法が異なっているため、比較可能な年次ごとグループにまとめて示した。まず全国集計値について注目したいのは、(1)1963年から78年にかけてすべての階層で稲作付面積が増加傾向にあったこと、(2)ところが78年から88年にかけては40ライ以上の層で稲作用地面積の減少傾向がみられること、(3)これら上層とは対照的に40ライ未満層の稲作用地面積は78年から88年まで一貫して増加傾向にあったこと、(4)1経営当たりでみると、78～88年の間に140ライ以上層で平均稲作規模の大きな縮小がみてとれること、である。これらのデータからすれば、大規模稲作経営は、少なくとも1978年以降について減少傾向にあると考えられる。

上層において稲作用地面積が減少傾向にあることは、地方別に集計したデータについてもほぼ同様にみてとれる。ただし中部タイ下部についてみると、ここではすでに1963年から78年にかけて60ライ以上の各層で、稲作付面積の減少傾向が発生していた。商業的米生産が最も早くから展開した中部タイ下部で、この時期すでに中・大規模経営の稲作離れが進んでいたことは注

(4) 北 部

経営面積 (ライ)	1963～78年	1978～83年	経営面積 (ライ)
6未満	145(0.2)	33(-0.2)	6未満
6～59.9	1,188(1.6)	32(-0.5)	6～9.9
60～139.9	116(4.2)	99(-1.2)	10～39.9
140以上	0(0.0)	-68(-6.3)	40以上
合 計 ²⁾	1,438(1.3)	99(-0.9)	合 計

(5) 東 北 部

経営面積 (ライ)	1963～78年	1978～83年	1983～88年	経営面積 (ライ)	1978～88年
6未満	38(0.3)	-5(0.1)	59(0.1)	6未満	54(0.1)
6～59.9	8,594(2.4)	65(-0.3)	171(0.3)	6～9.9	236(0.0)
60～139.9	2,291(6.2)	2,474(-0.8)	2,555(0.4)	10～39.9	5,029(-0.4)
140以上	0(0.0)	-697(-5.3)	-467(0.4)	40～139.9	-1,064(-4.4)
合 計	11,166(3.9)	1,838(-1.5)	2,318(-0.1)	140以上	-1,100(-40.3)
				合 計	4,156(-1.6)

(6) 南 部

経営面積 (ライ)	1963～78年	1978～83年	1983～88年	経営面積 (ライ)	1978～88年
6未満	83(0.3)	-8(-0.1)	-5(-0.1)	6未満	-13(-0.2)
6～59.9	654(1.3)	19(-0.6)	-48(0.0)	6～9.9	-29(-0.6)
60～139.9	1(7.4)	-91(-1.3)	-380(0.2)	10～39.9	-471(-1.1)
140以上	0(0.0)	-192(-2.1)	-78(-1.3)	40～139.9	-263(-3.3)
合 計	735(1.0)	-272(-1.3)	-510(-0.1)	140以上	-7(-5.7)
				合 計	-782(-1.4)

(注) 1) 1963～78年については、稲の年間作付面積で比較した。

2) 1,000ライ未満四捨五入のため合計値の合わないものがある。

(出所) 第1表に同じ。

第8表 経営面積階層別にみた稲作地面積比率

経営面積 (ライ)	(1) 全国 (%)				(2) 中部タイ下部				(3) 中部タイ上部						
	1978年	1983年	1988年	経営面積 (ライ)	1978年	1983年	1988年	経営面積 (ライ)	1978年	1983年	1988年	経営面積 (ライ)	1978年	1983年	1988年
6未満	2.2	2.2	2.6	6未満	1.1	1.4	1.2	6未満	0.6			6未満	0.6		0.6
6～9.9	4.1	4.3	4.5	6～9.9	1.9	2.2	2.4	6～9.9	1.2			6～9.9	1.2		1.4
10～39.9	52.5	56.1	59.0	10～39.9	43.4	47.5	49.4	10～39.9	41.5			10～39.9	41.5		42.3
40～139.9 ¹⁾	39.2	37.4	32.5	40～139.9	50.4	48.9	44.4	40～139.9	53.3			40～139.9	53.3		55.7
140以上	2.0		1.5	140以上	3.3		2.6	140以上	3.4			140以上			
合計	100.0	100.0	100.0	合計	100.0	100.0	100.0	合計	100.0			合計	100.0		100.0

経営面積 (ライ)	(4) 北部				(5) 東北部				(6) 南部					
	1978年	1983年	経営面積 (ライ)	1978年	1983年	1988年	経営面積 (ライ)	1978年	1983年	1988年	経営面積 (ライ)	1978年	1983年	1988年
6未満	12.0	12.5	6未満	1.4	1.3	1.4	6未満	4.9			6未満	4.9	5.0	5.7
6～9.9	16.4	16.7	6～9.9	3.5	3.5	3.8	6～9.9	8.7			6～9.9	8.7	9.8	9.9
10～39.9	60.1	61.0	10～39.9	56.8	61.3	64.6	10～39.9	66.2			10～39.9	66.2	68.6	67.7
40～139.9	11.0	9.8	40～139.9	36.9	34.0	29.2	40～139.9	19.6			40～139.9	19.6	16.6	16.3
140以上	0.5		140以上	1.5		1.0	140以上	0.5			140以上	0.5		0.5
合計	100.0	100.0	合計	100.0	100.0	100.0	合計	100.0			合計	100.0	100.0	100.0

(注) 1) 1983年は140ライ以上も含む。地方別も同様。

2) 1,000ライ未満を四捨五入した面積より百分比を算出したため、合計が100%にならないものがある。

(出所) 第1表に同じ。

目される。また、1978～83年の間に最上層で増加傾向がみられた中部タイ上部でも、1経営当たりでみると稲作規模は縮小している。

以上のような統計データは、規模の大きな稲作経営が一般には増加する傾向にないことを指し示している。逆に、全層的な稲作からの撤退傾向がみられる南部を除いて、稲作用地面積を増加させているのは、1978年以後でみると、もっぱら中層ないし下層である。その結果、各調査時点での稲作用地面積の中で各階層が占める比重は(第8表)、10～39.9ライ層において最も増加している。また6～9.9ライ層も増加傾向にあるようだ。

第2節 階層分解の規定要因

1. 大規模稲作経営成立の阻害条件

前節の検討から明らかなように、タイにおいて稲作の大規模経営はその比重を減じる傾向にある。なぜ稲作大経営が展開する条件がないのかを、生産力、米価、および地価(地代)の点から検討してみたい。

(1) 生産力の側面

① 収量および生産費

上層にいる経営がさらに規模を拡大していくためには、上層ほど生産力が高い(規模の経済性が働く)という条件が必要である。このような規模の経済性は階層別生産費を比較してみることで直ちに知り得るのであるが、タイの米生産費調査には階層別に集計したデータがない。一定地域を対象とした階層別生産費調査も筆者の知るかぎり、きわめて少数である。単位面積当たり平均収量ですら、階層別に集計したものは少ない。そのため、ここではこれまでなされた数少ない事例調査の成果から稲作生産力に規模の経済性が見出せるかどうか検討してみる。

筆者が入手し得た資料のうち最も早い時期のものは、1955～56年にナコンパトム県（中部タイ下部に属する）で行われた農家経済調査の中にみられる米生産費である⁽¹⁵⁾。ただしこれはサンプル数が34戸のみという問題がある。こ

第9表 ナコンパトム県での稲作生産費調査結果（1955～56年）

経営面積 (ライ)	調査戸数 (戸)	ライ当たり収量 (tang) ¹⁾	tang当たり生産費 (パーツ)
1～10	5	24.8	14.6
11～20	7	27.2	6.3
21～30	10	27.0	6.6
31～40	5	25.5	7.1
41～60	7	28.9	6.0
合 計	34	27.4	6.9

(注) 1) 1 tangは約10キログラム。

(出所) Thailand, Ministry of Agriculture, Office of the Under-Secretary, Agricultural Economic Division, *Report on Economic Survey of Rice Farming in Nakhon Pathom Province during 1955-56 Rice Season*, バンコク, 1959年, 6ページ第16表および15ページ第34表より作成。

第10表 コーラートにおける稲作生産費調査結果（1957年）

収量階層 (tang) ¹⁾	調査戸数 (戸)	平均経営面積 (ライ)	生産費 (パーツ/tang)
50以上	15	9.9	6.6
30～49.9	37	15.7	8.8
15～29.9	39	19.9	14.6
10～14.9	17	24.9	16.1
5～9.9	19	23.1	24.9
5未満	23	29.7	37.1
合 計	150	20.3	15.0

(注) 1) 1 tangは約10キログラム。

(出所) Chaiyong Chuchart; Suphan Tosoonthorn, *Costs and Returns on Korat Farm Enterprises Year 1957*, バンコク, Kasetsart University, Department of Agricultural Economics, 1959年, 30, 36ページの各表より作成。

の調査結果によると(第9表), 1~10ライ層のみが極端に生産費が高く出ているけれども, その他の階層では経営規模による大きな差がみられない。

同じく1950年代のものとして, 東北部のコーラート(正式名はナコンラーチャーシーマー県)でチャイヨンらが1957年稲作について行ったものがある⁽¹⁶⁾。

第11表 1963年センサスでの階層別稲作収量(雨期作, 乾期作平均)
(単位: キログラム/ライ)

経営面積(ライ)	全 国	中部下部	中部上部	北 部	東 北 部	南 部
2~5.9	354.8	265.2	349.8	432.8	330.0	258.3
6~14.9	285.3	249.2	337.0	409.3	239.9	233.7
15~29.9	316.4	229.2	283.7	356.5	175.7	212.4
30~44.9	193.7	219.3	254.4	321.3	146.5	199.7
45~59.9	185.1	210.8	236.6	300.3	135.0	188.0
60~139.9	180.9	202.2	223.0	288.1	125.3	177.3
140以上	160.7	173.4	191.3	211.2	113.5	141.7
合 計	212.9	216.1	257.4	385.6	169.2	210.6

(注) 数値は収重量。

(出所) 1963年農業センサス。

第12表 アユタヤ県およびチェンマイ県での階層別稲作収量調査結果(1968~69年)

経営面積 (ライ)	アユタヤ		チェンマイ	
	調査戸数 (戸)	平均収量 (キログラム/ライ)	調査戸数 (戸)	平均収量 (キログラム/ライ)
1~5	8	307	130	690
6~14	25	374	171	518
15~29	61	374	53	380
30~44	42	358	12	402
45~59	13	384	—	—
60~139	9	318	—	—
合 計	158	367	366	482

(出所) Amyot, Jacques, *Village Ayuthaya: Social and Economic Conditions of a Rural Population in Central Thailand*, バンコク, Chulalongkorn University, Social Research Institute, 1976年, 56ページの表, および Abha Sirivongs Na Ayuthayaほか, *Village Chiang Mai, Social and Economic Conditions of a Rural Population in Northern Thailand*, バンコク, Chulalongkorn University, Social Research Institute, 1979年, 179, 181ページの各表より作成。

チャイヨンは収量水準で階層区分して生産費などのデータを示しているが(第10表)、収量の高いほど平均経営面積が小さくなり、また生産費も小さくなっていることがわかる。言い換えれば、規模が大きくなるほど収量が下がり生産費が高くなる傾向がみられたのである。

1963年のセンサスでは、稲作の収量について階層別の集計がなされている。これは稲作の収量について、全国のほとんどの経営体をカバーした唯一の調査である。これによると(第11表)、明らかに下層ほど収量が高くなっていて、チャイヨンのコーラート調査と同じ傾向が見出せる。

1969年には、アユタヤ県(中部タイ下部)とチェンマイ県(北部)につい

第13表 スパンブリー県ドンチェディー郡における稲新品種と在来種の作付面積階層別生産性(1971~72年)

品 種	作付面積 (ライ)	調査戸数 (戸)	平均収量 (tang/ライ) ¹⁾	tang当たり変動費 ²⁾ (パーツ)
新 品 種	10未満	32	41.6	4.85
	10~19.9	32	36.8	4.35
	20~29.9	12	34.3	3.98
	30~39.9	3	42.0	3.57
	40以上	4	31.9	3.77
	合 計	83	36.5	4.30
在 来 種	10未満	5	34.3	5.05
	10~19.9	20	29.5	4.46
	20~29.9	36	29.5	5.08
	30~39.9	20	28.9	3.89
	40以上	15	22.7	4.47
	合 計	96	27.4	4.54

(注) 1) 1 tangは約10キログラム。

2) 耕起から収穫までに要した労働費と資材費の合計。

(出所) Somporn Isvilanonda; Kampon Adulwit. *Ton thun lae phon dai khong khao phan mai lae phan phuen muang amphoe don chedi changwat suphanburi 2514* [スパンブリー県ドンチェディー郡1971年の稲新品種と在来種生産費および収益] (Paper presented in the 12th Agricultural and Biological Technical Conference, February 5-7, 1973)バンコク, Kasetsart University, Faculty of Economics and Business Administration, 1973年。

て、それぞれ3カ村を対象に社会経済調査がなされ、そこでは階層別の稲作収量も調査された⁽¹⁷⁾。それによると(第12表)、アユタヤでは1～5ライの最下層と60～139ライという最上層で単位面積当たり収量が低く、その間の層ではほぼ同様な収量水準を示していた。またチェンマイでは下層ほど収量が高い傾向があるようだ。

1970年代初頭の中部タイ下部についてはソムポーンらによる新品種、在来種別の階層別生産性に関する調査がある(第13表)。これで見ると収量は下層ほど高く出ているが、1tang当たりの変動費になると、新品種で40ライまでは上層ほど低くなる傾向がみとれる。固定費について調査結果が示されていないが、それを変動費と合わせた生産費でも、結果に大きな変化はなからう。

1970年代から80年代初頭にかけての中部タイ下部における農民層分解については、田坂がナコンパトム県の1農村で詳細な調査と分析を行っている⁽¹⁸⁾。田坂によれば、大規模層ほど生産性は高くなっており、しかも下層と

第14表 ナコンパトム県での稲作生産費等調査結果(1979～80年頃)

耕作規模 (ライ)	調査戸数 (戸)	ライ当たり収量 (クィアン) ¹⁾	1クィアン当たり 生産費 (パーツ)	ライ当たり 純生産 ²⁾ (パーツ)	ライ当たり 剰余 ³⁾ (パーツ)	借受地 比率 ⁴⁾ (%)
5～10	6	0.512	6,614	803.9	-1,817.8	27.2
10～20	22	0.501	3,474	778.6	-230.0	51.6
20～30	10	0.530	2,784	1,097.8	155.9	58.1
30～45	12	0.588	2,111	1,243.8	638.9	54.1
45～60	2	0.760	1,908	1,689.6	939.6	58.4
60～80	1	0.478	1,310	1,239.4	854.6	100.0
80以上	1	0.611	1,673	1,352.7	902.7	25.6
合計	54	0.567	2,516	1,153.2	346.4	50.5

(注) 1) 1クィアンは約1,000キログラム。

2) 農業粗収入-物材費。

3) 純生産-労働費。

4) 経営面積に占める借地面積の割合。但しこの数値のみ非稲作農家も含む。

(出所) 田坂敏雄『タイ農民層分解の研究』お茶の水書房、1991年、83、232～233ページの各表より作成。

の生産性格差は、上層が借地で規模を拡大し得るに十分なほど大きかったという(第14表)。田坂がとくに注目するのは45~60ライ層の2戸であるが、これはすでに指摘したように水がかりのよい水田を所有している村の有力者であって、果たしてこの2戸に発生している高生産力を一般化してよいのか疑問が残る。また田坂は稲作への家族労働力投入量を算出するのに、農業に主に従事している世帯員数に一律に一定時間をかけている。この方法だと下層農家で単位面積当たり投下労働量が実際よりも高く出るから、生産費も高く評価されることになる。

また1984年には藤本らがspanブリー県(中部タイ下部)、チェンマイ県(北部)、パッタラン県(南部)において調査を行い、階層別に稲作の生産性を検討している⁽¹⁹⁾。藤本の調査結果のうち雨期作の部分のみを第15表に掲げたが、チェンマイ、パッタランでライ当たり収量が大规模層ほど低くなる傾向がほぼみとれる。また、spanブリーについては収量の階層差はあまりなかった。生産費の面でみると、だいたい規模の経済性がみられるようだ。ただしspanブリーの40ライ以上層で、生産費が再び上昇する傾向をみせており、藤本は規模の経済性も40ライ程度を限度としているのかもしれないと述べている。また、乾期作についてもほぼ同様の傾向がみとれた⁽²⁰⁾。

このようにタイの稲作農家の階層別生産力は断片的にしか捉えられていないが、単位面積当たり収量でみると下層ほど高くなる傾向が一般的であるようだ。生産費についていえば、ソムボン、田坂、藤本の調査結果からみて、1970年代以降ある程度までは規模の経済性が現れている可能性がある。しかしこれらはより大量のサンプルを用いた調査で確認される必要があるだろう。

② 投入資材と灌漑

1978年農業センサスおよび88年農業動向調査では、化学肥料についてその投入量を載せているので(78年センサス以降)、そのデータを使って階層別の稲作付面積当たり肥料投入量を算出することができる。第16表でみると、78年時点では階層差はほとんどみられなかったが、88年になると10ライ未満層で投入量が多くなっているのがわかる。いずれにせよ、大规模層ほど稲作への

第15表 スパンブリー，チェンマイ，パッターン県での
雨期稲作生産費等調査結果（1984～85年）

(1) スパンブリー（中部タイ下部）

稲作面積 (ライ)	調査戸数 (戸)	ライ当たり資材投入額		ライ当たり 収量 (キログラム)	生産費 (パート/60 キログラム)	ライ当たり 純収益 (パート)
		肥料 (パート)	農薬 (パート)			
0.1～4.9	9	216	76	552	216	829
5.0～9.9	23	208	32	587	201	1,117
10.0～14.9	29	214	57	551	186	708
15.0～19.9	23	193	51	593	166	1,044
20.0～29.9	40	179	43	590	155	1,028
30.0～39.9	23	165	50	620	144	1,090
40.0～49.9	3	224	43	519	150	687
50.0以上	2	136	34	564	186	966
合計	152	192	48	583	164	972

(2) チェンマイ（北部）

稲作面積 (ライ)	調査戸数 (戸)	ライ当たり資材投入額		ライ当たり 収量 (キログラム)	生産費 (パート/60 キログラム)	ライ当たり 純収益 (パート)
		肥料 (パート)	農薬 (パート)			
0.1～4.9	77	100	12	757	193	1,381
5.0～9.9	38	55	9	648	207	1,163
10.0～14.9	11	39	6	596	183	1,252
15.0～19.9	1	197	3	735	152	761
合計	129 ¹⁾	82	11	708	167	1,249

(3) パッターン（南部）

稲作面積 (ライ)	調査戸数 (戸)	ライ当たり資材投入額		ライ当たり 収量 (キログラム)	生産費 (パート/60 キログラム)	ライ当たり 純収益 (パート)
		肥料 (パート)	農薬 (パート)			
0.1～4.9	27	165	1	506	287	697
5.0～9.9	34	153	2	458	261	574
10.0～14.9	19	118	2	436	250	615
15.0～19.9	11	101	1	402	267	551
20.0～29.9	5	143	9	398	214	530
30.0～39.9	1	138	1	375	205	n.a.
合計	97	143	2	457	259	607

(注) 1) 階層別農家数を合計すると127戸だが、原表の数値に従った。

(出所) Fujimoto, Akimi, "Production Efficiency and Income Distribution under Varying Land Tenure Systems in Thai Rice Villages," Akimi Fujimotoほか編, *Thai Rice Farming in Transition*, 東京, World Planning, 1990年, 160～173ページの各表より作成。

第16表 階層別にみた稲作1ライ当たり化学肥料投入量

(単位: キログラム)

経営面積 (ライ)	全 国		中部下部		中部上部	北 部	東北部		南 部	
	1978年	1988年	1978年	1988年	1978年	1978年	1978年	1988年	1978年	1988年
6未満	7.5	18.8	17.6	31.2	2.4	3.5	8.6	23.4	9.8	22.3
6~9.9	7.0	18.1	16.2	30.3	1.9	3.0	7.3	19.5	8.7	18.1
10~39.9	7.0	7.3	17.3	13.9	2.1	2.8	5.1	3.3	6.9	15.3
40~139.9	7.9	9.6	18.1	10.4	2.7	2.6	4.0	9.6	5.6	11.4
140以上	7.4	12.3	14.1	20.7	2.9	3.9	4.0	8.3	5.0	6.0
合 計	7.4	8.9	17.6	13.1	2.4	2.9	4.8	6.1	7.0	15.3

(注) 数値は投入肥料量を稲作付面積で除したのもの。

(出所) 第1表に同じ。

第17表 階層別にみた稲作用地面積に占める灌漑面積の割合

(%)

経営面積 (ライ)	全 国			中部下部			中部上部	
	1978年	1983年	1988年	1978年	1983年	1988年	1978年	1983年
6未満	33.5	41.4	33.9	52.6	67.3	55.3	9.4	32.1
6~9.9	28.6	34.7	26.5	50.8	66.9	60.5	11.2	27.9
10~39.9	18.2	23.6	17.2	47.9	62.3	51.4	10.4	25.3
40~139.9 ¹⁾	18.3	24.7	19.5	48.0	56.5	47.6	8.1	23.7
140以上	18.8		20.9	42.2		34.7	6.2	
合 計	19.0	24.9	18.9	47.9	59.6	49.5	9.1	24.5

経営面積 (ライ)	北 部		東 北 部			南 部		
	1978年	1983年	1978年	1983年	1988年	1978年	1983年	1988年
6未満	62.0	65.7	6.6	13.6	10.2	8.5	13.5	7.5
6~9.9	67.0	69.9	6.2	11.9	8.8	9.0	14.7	8.6
10~39.9	63.7	65.1	4.5	7.7	6.2	8.9	18.2	8.7
40~139.9	59.7	52.3	3.8	7.6	5.4	6.9	20.3	6.5
140以上	39.9		4.0		6.8	4.5		0.0
合 計	63.6	65.2	4.3	7.9	6.1	8.4	18.0	8.2

(注) 1) 1983年は140ライ以上も含む。

(出所) 第1表に同じ。

肥料投入量を高めているとはいえない。先の藤本の調査でも(前掲第15表), 肥料・農薬のライ当たり投入額は下層の方が高い傾向をみせていた。

一方, 新品種の導入と経営面積の関係はどうであろうか。ソムポーンらが

北部，中部タイ下部，東北部の計71カ村で調査したデータを重回帰分析した結果によれば，新品種の導入率は灌漑面積率と強い正の相関を示し，経営面積とは負の強い相関を示したという⁽²¹⁾。これは大規模層ほど灌漑の届かない農地を多く経営しており，新品種の普及度が低くなったためと説明されている。実際センサス等のデータによっても，灌漑面積比率は下層で高く，中・上層で低くなっている（第17表）。これは上層農が林地や放牧地を多く所有し，比較的條件の悪い土地を抱えている，という第1節で指摘した点とも符合するものである。

③ 労働生産性と農業機械の利用形態

上述のように大規模層で土地生産性が必ずしも高くない状況があるとする
と，稲作において規模の経済性が成立するためには，労働生産性が大規模層
ほど高くなる必要がある。そのような規模の経済性が生じるためには，稲作
の機械化が重要となるのであるが，米生産費に占める機械の減価償却費の割
合は，1987/88年雨期作稲でも約1%ときわめて低いレベルにとどまっている。
一方で労賃の比重は1977/78年雨期作稲で65%，87/88年雨期作稲で68%
とこの10年間で全く減少していない⁽²²⁾。しかもタイの場合，第18表にもみら
れるように，民間の請負業者が供給するサービスを利用する経営体数はきわ
めて多い。つまり小規模経営でも規模に応じてそのサービスを受け取り，そ
れに相当する手数料を支払えばよいわけで，機械の導入が必ずしも経営規模
の経済性に反映するとはいえないのである。

第18表 機械種類別，所有形態別にみた農業機械利用農業経営体数
(1988年)

(単位：個)

機械種類	自己所有	共同所有	民間の 請負業者	その他
トラクター	109,148	3,055	757,957	12,618
耕耘機	796,032	26,641	873,600	39,601
脱穀機	39,026	2,375	675,435	19,587

(出所) 1988年農業動向調査。

(2) 米価水準

たとえ規模の経済性がみられなくても、生産費に対して庭先米価水準が十分高ければ、大規模経営ほど利潤の総額は大きくなり、それを自己の拡大再生産に用いることができるであろう。第19表には雨期作米の生産費と庭先価格、およびそれらの差額の推移を掲げておいたが、驚くべきことに1978/79年以降ほとんどの年で利潤がマイナスになっている。生産費中に占める自己資本利子と自作地地代はだいたい160パーツ程度なので、自家労賃部分すらカバーできなかった年がほとんどであったと思われる。これと対照的なのは、上層農で作付面積の比重が高かった砂糖きびの場合で、ほとんどの年で利潤が発生している。

この事実は稲作が利潤を目的とした経営にとって望ましい作物とはいえないことを示している。自家労賃部分すら安定的に確保できない状況でもタイの農民が稲作を続けているのは、おそらく自家消費分の米を確保する一方、余剰家族労働力を用いることができるかぎり、稲作経営を続けることに経済

第19表 米および砂糖きびの生産費と価格の推移

(単位：パーツ/トン)

生産年	米			砂糖きび		
	(A) 生産費	(B) 価 格	(C) (B)-(A)	(D) 生産費	(E) 価 格	(F) (E)-(D)
1978/79	2,453	2,266	-187	228.54	267.18	38.64
1979/80	2,865	2,676	-189	343.80	387.31	43.51
1980/81	3,100	3,133	33	307.13	635.82	328.69
1981/82	3,066	2,909	-157	336.20	477.70	141.50
1982/83	3,288	2,942	-346	271.01	308.00	36.99
1983/84	3,052	2,757	-295	257.57	347.00	89.43
1984/85	2,973	2,299	-674	250.77	305.00	54.23
1985/86	3,058	2,320	-738	257.53	237.00	-20.53
1986/87	3,062	2,408	-654	290.74	288.00	-2.74
1987/88	3,150	2,790	-360	244.16	328.00	83.84
1988/89	3,065	4,092	1,027	236.06	329.97	93.91

(注) 米価格は雨期作米の庭先販売価格。

(出所) *Agricultural Statistics of Thailand*各年版。

的利益があると考えているからであろう。

(3) 地価・地代

ある農業経営体が自作地の規模を拡大することが経済的に有利であるためには、その利潤を用いて農地を追加購入した方が、他の経済機会へ投資した場合（一般には市中銀行に預金したと仮定する）よりも有利でなくてはならない。すでに前項でみたように、稲作経営平均では利潤自体が発生していない。しかし田坂の調査したナコンパトム県の農村では、上層農においては1980年頃までは一応土地追加購入の経済性は存在していたという⁽²³⁾。田坂によれば、1980年当時1ライの水田地価は約5000バーツであり、それを銀行に預けた場合の利子収入は600バーツとなる。一方1ライの水田から得られる剰余は、30ライ以上の各層で600バーツを超えていたから、これらの層では水田の追加購入へ投資した方が経済的に有利であった(前掲第14表)。しかし1980年頃から調査地周辺の地価が高騰し始め、このような経済性は消失してしまったとされる⁽²⁴⁾。

もうひとつ、今度は北部タイの事例を紹介しておく。アナンはチェンマイ県サンパトン郡の1集落を調査して、そこで1980年頃一般的であった三毛作

第20表 チェンマイ盆地三毛作地帯での農業収益 (1980/81年)

(単位：バーツ/ライ)

	雨期作稲	大豆	乾期作稲	合計
粗収益	1,860	1,425	2,464	5,749
総現金支出	850	800	1,180	2,830
自作農の場合の所得	1,010	625	1,284	2,919
小作農の場合の所得 ¹⁾	80	-87.5	52	44.5
地主の所得 ²⁾	930	712.5	1,232	2,874.5

(注) 1) 1980年頃に一般的であった収穫折半(小作が経費負担)の場合を想定した。

2) 同上の想定での地主の所得。

(出所) Anan Ganjanapan, "The Partial Commercialization of Rice Production in Northern Thailand (1900-1981)", 博士論文, Cornell University, 1984年, 432ページの表より作成。

の収益性を計算している(第20表)。これによると当時自作農が三毛作(雨期作稲—大豆—乾期作稲)を行って得られる1ライ当たり所得は、2919パーツであった。しかしこの所得額から、自家労賃、自作地地代、自己資本利子を引いて残った利潤はこれよりかなり低額になるであろう。一方、当時の地価水準2万5500パーツの機会所得は3060パーツであったから、1ライを購入して農業を営むよりも、その資金を銀行に預けた方が経済的に有利ということになる。つまりサンパトン郡のように比較的チェンマイ市から近い農村では、三毛作という高度な水田利用を行っても、農地の追加購入が難しくなっていたのである。

これらの事例は大都市に比較的近い農村で、地価水準が収益地価から乖離して上昇する傾向が、すでに1980年代初頭からみられていたことを物語っている。その後1980年代後半に入って起きた土地投機ブームに煽られて、都市からかなり離れた農村でも農地価格は相当な上昇をみせているようだ。資金を水田取得に用いることは、投機を目的とする以外、ますます経済的に見合わないものとなってきている。

では借地によって経営規模を拡大する条件はあるだろうか。まず実際に借地がどの程度展開しているのかを検討しよう。センサス等には稲作のみについての借地の展開状況を示すデータはないので、ここでは経営地全体にみた借地比率を地方別に示しておいた(第21表)。これからわかることは、借地比率が高い中部および北部では、各々の地方の中層において借地比率が高くなっているということである。まず北部については6～9.9ライ層と10～39.9ライ層で借地比率が高いが、それより下層と上層で借地比率が落ち込んでいる。また中部タイでは上部・下部ともに10～39.9ライ層、40～139.9ライ層がほぼ同率で高いが、これらよりも上層の140ライ以上層と下層の10ライ未満層で借地比率が大きく落ち込んでいる。つまり、借地による大規模経営が展開する状況も、零細小作農が大量に生じる状況も現れていないということになる。

次に借地によって規模を拡大する経済的条件があるかどうか検討しよう。

第21表 階層別にみた自作地、借地別面積と経営地に占める比率（地方別）

経営面積 (ライ)	1978年						1983年						1988年											
	経営地計		自作地		借地		その他		経営地計		自作地		借地		その他		経営地計		自作地		借地		その他	
	経営地計	自作地	借地	その他	経営地計	自作地	借地	その他	経営地計	自作地	借地	その他	経営地計	自作地	借地	その他	経営地計	自作地	借地	その他	経営地計	自作地	借地	その他
6未満	378	314	56	8	463	340	95	29	387	341	41	5	594	517	70	7	10,318	8,117	2,071	130	9,497	7,268	2,107	121
6~9.9	498	406	87	5	571	412	131	28	594	412	131	28	594	412	131	28	10,318	8,117	2,071	130	9,497	7,268	2,107	121
10~39.9	8,939	6,602	2,244	93	9,593	6,590	2,722	281	10,318	8,117	2,071	130	9,497	7,268	2,107	121	23,289	18,394	4,583	313	100.0	83.1	14.8	2.1
40~139.9 ¹⁾	10,277	7,366	2,800	111	11,276	8,133	2,909	234	100.0	73.4	20.5	6.3	100.0	88.1	10.6	1.3	100.0	87.0	11.8	1.2	100.0	87.0	11.8	1.2
140以上	1,907	1,650	216	41	2,150	1,833	258	2.1	100.0	72.1	25.8	2.1	100.0	76.5	22.2	1.3	100.0	86.2	11.8	2.0	100.0	86.2	11.8	2.0
合計 ²⁾	21,998	16,339	5,403	256	21,904	15,476	5,857	571	100.0	70.7	26.7	2.6	100.0	79.0	19.7	1.3	100.0	79.0	19.7	1.3	100.0	79.0	19.7	1.3
6未満	100.0	83.1	14.8	2.1	100.0	73.4	20.5	6.3	100.0	88.1	10.6	1.3	100.0	87.0	11.8	1.2	100.0	87.0	11.8	1.2	100.0	87.0	11.8	1.2
6~9.9	100.0	81.5	17.5	1.0	100.0	72.2	22.9	4.9	100.0	72.2	22.9	4.9	100.0	72.2	22.9	4.9	100.0	72.2	22.9	4.9	100.0	72.2	22.9	4.9
10~39.9	100.0	73.9	25.1	1.0	100.0	68.7	28.4	2.9	100.0	68.7	28.4	2.9	100.0	68.7	28.4	2.9	100.0	68.7	28.4	2.9	100.0	68.7	28.4	2.9
40~139.9	100.0	71.7	27.2	1.1	100.0	72.1	25.8	2.1	100.0	72.1	25.8	2.1	100.0	72.1	25.8	2.1	100.0	72.1	25.8	2.1	100.0	72.1	25.8	2.1
140以上	100.0	86.5	11.3	2.1	100.0	72.1	25.8	2.1	100.0	72.1	25.8	2.1	100.0	72.1	25.8	2.1	100.0	72.1	25.8	2.1	100.0	72.1	25.8	2.1
合計	100.0	74.3	24.6	1.2	100.0	70.7	26.7	2.6	100.0	70.7	26.7	2.6	100.0	70.7	26.7	2.6	100.0	70.7	26.7	2.6	100.0	70.7	26.7	2.6

経営面積 (ライ)	1978年						1983年									
	経営地計		自作地		借地		その他		経営地計		自作地		借地		その他	
	経営地計	自作地	借地	その他	経営地計	自作地	借地	その他	経営地計	自作地	借地	その他	経営地計	自作地	借地	その他
6未満	123	105	14	4	138	94	23	21	138	94	23	21	138	94	23	21
6~9.9	185	161	19	5	228	161	34	33	228	161	34	33	228	161	34	33
10~39.9	5,686	4,719	864	102	6,340	4,661	1,268	411	6,340	4,661	1,268	411	6,340	4,661	1,268	411
40~139.9	7,231	6,168	988	76	8,288	6,540	1,529	219	8,288	6,540	1,529	219	8,288	6,540	1,529	219
140以上	665	606	52	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
合計	13,892	11,760	1,937	195	14,992	11,456	2,856	680	14,992	11,456	2,856	680	14,992	11,456	2,856	680
6未満	100.0	85.5	11.4	3.0	100.0	68.1	16.7	15.2	100.0	68.1	16.7	15.2	100.0	68.1	16.7	15.2
6~9.9	100.0	87.3	10.2	2.5	100.0	70.6	14.9	14.5	100.0	70.6	14.9	14.5	100.0	70.6	14.9	14.5
10~39.9	100.0	83.0	15.2	1.8	100.0	73.5	20.0	6.5	100.0	73.5	20.0	6.5	100.0	73.5	20.0	6.5
40~139.9	100.0	85.3	13.7	1.0	100.0	78.9	18.4	2.6	100.0	78.9	18.4	2.6	100.0	78.9	18.4	2.6
140以上	100.0	91.1	7.8	1.0	100.0	78.9	18.4	2.6	100.0	78.9	18.4	2.6	100.0	78.9	18.4	2.6
合計	100.0	84.7	13.9	1.4	100.0	76.4	19.1	4.5	100.0	76.4	19.1	4.5	100.0	76.4	19.1	4.5

(2) 中部タイ上部

(3) 北 部

経営面積 (ライ)	1978年			1983年			その他
	経営地計	自作地	借 地	経営地計	自作地	借 地	
6未満	691	609	63	777	554	127	96
6~9.9	931	790	117	1,021	720	191	110
10~39.9	3,609	3,128	392	4,041	2,979	664	398
40~139.9	749	700	14	793	638	92	63
140以上	72	2	0	0	0	0	0
合 計	6,050	5,292	606	6,634	4,892	1,072	670
6未満	100.0	88.1	9.1	100.0	71.3	16.3	12.4
6~9.9	100.0	84.9	12.6	100.0	70.5	18.7	10.8
10~39.9	100.0	86.7	10.9	100.0	73.7	16.4	9.8
40~139.9	100.0	93.5	4.6	100.0	80.5	11.6	7.9
140以上	100.0	97.1	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	87.5	10.0	100.0	73.7	16.2	10.1

(4) 東 北 部

経営面積 (ライ)	1978年			1983年			その他
	経営地計	自作地	借 地	経営地計	自作地	借 地	
6未満	586	555	14	592	489	33	69
6~9.9	1,306	1,260	26	1,480	1,301	57	122
10~39.9	21,819	21,207	423	26,106	23,760	1,140	1,207
40~139.9	15,742	15,415	213	16,642	15,530	537	575
140以上	1,059	1,026	19	14	14	0	0
合 計	40,508	39,463	700	44,820	41,080	1,767	1,973
6未満	100.0	94.7	2.4	100.0	82.6	5.6	11.7
6~9.9	100.0	96.5	2.0	100.0	87.9	3.9	8.2
10~39.9	100.0	97.2	1.9	100.0	91.0	4.4	4.6
40~139.9	100.0	97.9	1.4	100.0	93.3	3.2	3.5
140以上	100.0	96.9	1.8	1.3	1.3	0.9	0.9
合 計	100.0	97.4	1.7	100.0	91.7	3.9	4.4
6未満	582	582	20	606	582	20	4
6~9.9	1,550	1,550	44	1,615	1,550	44	21
10~39.9	28,478	28,478	781	29,728	28,478	781	469
40~139.9	15,148	15,148	250	15,649	15,148	250	250
140以上	1,501	1,501	57	1,828	1,501	57	271
合 計	47,260	47,260	1,151	49,426	47,260	1,151	1,014
6未満	96.0	96.0	3.3	100.0	96.0	3.3	0.7
6~9.9	96.0	96.0	2.7	100.0	96.0	2.7	1.3
10~39.9	95.8	95.8	2.6	100.0	95.8	2.6	1.6
40~139.9	96.8	96.8	1.6	100.0	96.8	1.6	1.6
140以上	82.1	82.1	3.1	100.0	82.1	3.1	14.8
合 計	95.6	95.6	2.3	100.0	95.6	2.3	2.1

(5) 南部

経営面積 (ライ)	1978年				1983年				1988年			
	経営地計	自作地	借地	その他	経営地計	自作地	借地	その他	経営地計	自作地	借地	その他
	6未満	357	334	18	5	367	305	42	20	523	499	21
6~9.9	648	606	35	7	740	633	77	30	943	893	39	10
10~39.9	6,323	6,064	198	61	6,849	6,306	350	193	8,313	7,997	198	118
40~139.9	3,164	3,105	34	25	3,169	2,955	52	163	3,571	3,437	27	107
140以上	523	507	2	14					623	599	5	19
合計	11,017	10,618	287	112	11,125	10,199	520	406	13,973	13,425	290	258
6未満	100.0	93.6	5.0	1.4	100.0	83.1	11.4	5.4	100.0	95.4	4.0	0.6
6~9.9	100.0	93.5	5.4	1.1	100.0	85.5	10.4	4.1	100.0	94.7	4.1	1.1
10~39.9	100.0	95.9	3.1	1.0	100.0	92.1	5.1	2.8	100.0	96.2	2.4	1.4
40~139.9	100.0	98.1	1.1	0.8	100.0	93.2	1.6	5.1	100.0	96.2	0.8	3.0
140以上	100.0	96.9	0.4	2.7					100.0	96.1	0.8	3.0
合計	100.0	96.4	2.6	1.0	100.0	91.7	4.7	3.6	100.0	96.1	2.1	1.8

(注) 1) 1983年は140ライ以上も含む。他の地方も同様。

2) 1,000ライ未満を四捨五入して計算したため、合計が合わないものがある。

(出所) 第1表に同じ。

形態（各作物の収穫折半，経費は小作が負担）に基づく場合で，地主は自作農が得られる純収益とほぼ等しい2874.5バーツという所得を得ることができた（前掲第20表）。この所得額は1ライの農地の追加購入に必要な現金の機会所得にほぼ等しいので，当時は地主経営もその規模を拡大することの経済性があったといえる。ところが1980年代後半の好況で労働市場が展開し，高率の地代を払ってまで小作する者が減ったこと，また一方で地価が高騰したこと，などから上述のような経済的条件は消失したとみられるであろう⁽²⁷⁾。

それではどのような経済的契機によって，現在までの地主経営は成立したのであろうか。アナンの調査結果に従うと，彼の調査村で地主となっていった者には(1)元王族・貴族などで広大な土地を所有していた者，および(2)農業以外の事業や稲以外の商品作物生産で資金を蓄え土地を購入した者，の2種類があるようだ。(1)のような起源の地主は中部タイ下部のとりわけバンコク周辺でもかなり存在したとされているが，他の地域では王族・貴族階級の直接的土地支配はあまり一般的ではなかった。(2)のタイプは精米所や雑貨屋の経営を行ったり，あるいは中間商人になったりして財を蓄えるか，または商品作物の導入とともに農業経営で成功して利益を得た層である。つまり稲作で資本蓄積をした，というよりも他の部門で蓄積した資本を農地の購入に投資して地主化したという場合である。しかし，このような農地購入への投資は，稲作を生産の中心に据えるかぎり経済的利益の小さいものとなっているから，やはり今後稲作において地主層が同様のプロセスで増加するとは考えにくい。上記2つの起源以外の第3の類型として，かつて大規模に林地を先占して大土地所有者となり，農地を貸し出している，という者があるだろう。このような類型は(1)(2)のタイプよりもむしろ一般的であると思われるが⁽²⁸⁾，今後発生する可能性はほぼないし，現存する地主も子供への相続と同時に急速に非地主化せざるを得ない⁽²⁹⁾。

第3節 まとめ——稲作における生産力の担い手問題——

これまで述べてきたことから、稲作面積でみるかぎり生産の中心的担い手になりつつあるのは大規模層ではなく、中程度の規模を持つ農民層であることが明らかになった。このような中層農の多くは、分割相続慣行のもとで、上層農が農地の相続を行うことによって生み出されたものである。このような中層農も相続でさらに規模を縮小する方向へ向かわざるを得ないことは上層農の場合と同じであるが、他の親族が農業から撤退する可能性も高くなり、その農地を借りたり購入したりすれば落層をある程度くい止めることができる。そのような現象をアユタヤの3農村を調査したアムヨットは、「農業で食べていける規模は15ライ程度である。それ以下の経営で、農地を追加入手できなかったものは、もし自作農であればその農地を売却するか貸し出すかして、もし小作農であれば農業経営をやめることで、農業から撤退せざるを得ない。そして手放された農地は、他のより成功した農家によって借入れあるいは購入される。こうして相続をしても再生産可能な最小規模が確保されて

第22表 就業状態別にみた1戸当たり11歳以上農家世帯員数および雇用を入れた経営体比率（1987～88年）

経営面積 (ライ)	平均世帯員数 (人)	自家農業従事者(人)		雇用を入れた経営体数の割合 (総経営体数=100)		
		小計	うち恒常 的従事者	常雇のみ	臨時雇のみ	常雇およ び臨時雇
6未満	3.5	2.9	2.3	2.3	31.5	0.8
6～9.9	3.6	3.1	2.6	4.0	34.3	1.3
10～39.9	4.0	3.5	3.0	4.2	44.5	1.8
40～139.9	4.5	4.0	3.5	3.6	60.4	4.4
140以上	4.5	3.6	3.1	4.5	66.9	20.1
合計	4.0	3.4	2.9	3.8	43.6	2.0

(注) 小数点第1位未満四捨五入のため、合計の合わないものがある。

(出所) 1988年農業動向調査。

いく」と述べている⁽³⁰⁾。

ではこのような中層農の生産力構造はどのようなものであろうか。まず労働力の点でみると、第22表に示すように、この層では常雇を入れる経営はわずかで、平均3.0人の専従的家族労働力を基盤とした農業生産を行っている。次に、労働力以外の生産要素の投入状況であるが、稲作に対するライ当たり化学肥料の投入量は1988年では中層農で低くなる傾向があった（前掲第16表）。中層農で借地比率が高いことは既に見たが、それが要素投入を控えさせているのであろうか。また灌漑というタイの稲作生産力を決定づける条件において、中層農が必ずしも有利な条件をもっていないことも問題である。生産費の面でみると、藤本の調査などでは40ライ程度まで規模の経済性が働いているように見える。しかしこのような生産性の高い層で発生している余剰も、新たな農地の追加購入や借入れを可能にするほど十分大きくはなかった。相続の度ごとに訪れる経営地分割による規模縮小傾向に抗して、規模を拡大していくだけの生産力を形成している状況にはないといわねばなるまい。むしろこの中層農の肥大化は、分割相続慣行のもとで絶え間なく落層の危機にさらされるタイの農家が、他の落層していく（主に親族の）農家から農業経営地を獲得することで、農業での再生産をなんとか確保していることの表れであろう。タイの稲作に表れているこのような階層分解の特色は「落層停滞型中層農標準化」とでも称するのが適当ではなかろうか。

〔注〕 _____

- (1) タイの伝統的土地所有制度では、民衆が法的には国有地としての未占有の森林を囲い込み、占有することを認めていた。このような囲い込みをchap chong（先占）というが、chap chongをした者は一定期間のうちにその林地を開墾し耕作を行う限りで、土地の占有権を得た。さらに手続きを踏んで所有権を持つこともできた。しかし、1988年に台風による山崩れの被害が発生したことを契機に、翌89年から森林伐採が全面禁止され、新たなchap chongは不可能になっている。
- (2) 歴史的にみて、タイの統治システム、民衆支配システムのありかたを「パトロン・クライアント関係」で特徴づけられるとしたアキンの業績Akin Rabib-

hadana, *The Organization of Thai Society in the Early Bangkok Period 1782-1873*, イサカ, Cornell University, 1969年, および社会学の立場からタイのさまざまな分野の社会関係をパトロンとクライアントからなる「とりまき集団」(entourage) から説明したハンクスの業績, Hanks, Lucian M., "The Thai Social Order as Entourage and Circle," G. William Skinner ; A. Thomas Kirsch編, *Change and Persistence in Thai Society: Essays in Honor of Lauriston Sharp*, イサカ, Cornell University Press, 1975年などがあげられる。

- (3) Evers, Hans-Deter編, *Loosely Structured Social System: Thailand in Comparative Perspective*, Southeast Asia Studies, Cultural Report Series 17, ニューヘブン, Yale University, 1969年参照。
- (4) 「ルース」派を厳しく批判するポッターやモアマンもパトロン・クライアント関係が農村社会の基礎構造となっているとしている。Moerman, Michael, "Ban Ping's Temple: The Center of a 'Loosely Structured' Society," Manning Nash編, *Anthropological Studies in Theravada Buddhism*, Southeast Asia Studies, Cultural Report Series 13, ニューヘブン, Yale University, 1966年, およびPotter, Jack M., *Thai Peasant Social Structure*, シカゴ, University of Chicago Press, 1976年参照のこと。
- (5) これらのうち, 最も広範な地域を含むものは, 土地開発局『1967—68年中部タイ26県における稲作農民の土地保有状況』(1969年)として公表された調査であろう。これについては友杉の翻訳があり, その解題も参照されたい(友杉孝「1968年中部タイ26県土地経済調査——その全訳と解題——」アジア経済研究所所内資料, 調査研究部No.45-2, 1970年)。
- (6) 田坂敏雄『タイ農民層分解の研究』お茶の水書房, 1991年。
- (7) 東茂樹「書評, 田坂敏雄著『タイ農民層分解の研究』」(『アジア経済』第33巻第1号, 1992年1月) 78ページ。
- (8) ただし, アナンの研究のように, 1農村の約80年間の農民層分解を把握した例もある。Anan Ganjanapan, "The Partial Commercialization of Rice Production in Northern Thailand (1900-1981)," イサカ, Cornell University, 1984年。
- (9) これらの農業統計の正式名称は以下のとおり。
 1950年版: Ministry of Agriculture, *Rai ngan samano kaset pho. so. 2493*.
 1963年版: National Statistical Office, *Census of Agriculture 1963*.
 1978年版: National Statistical Office, *1978 Agricultural Census Report Thailand*.
 1983年版: National Statistical Office, *1983 Intercensal Survey of Agriculture*.

1988年版：National Statistical Office, *1988 Intercensal Survey of Agriculture*.

- (10) Turton, Andrew, "Thailand: Agrarian Basis of State Power," Gillian Hartほか編, *Agrarian Transformations, Local Processes and the State in Southeast Asia*, パークレイ, University of California Press, 1989年, 59ページ参照。
- (11) これらの諸県を「中部」地方の一部とみるのは、地形や農業生産のシステムが北部タイ諸県よりも中部デルタ諸県にむしろ類似しているからである。すなわち本章でいう「北部」は山間の盆地、あるいは丘陵地での農業生産が中心であるが、「中部タイ上部」ではむしろ平野部での農業生産が中心となっている。
- (12) センサス等には、個々の農業経営体が2調査時点間でどのような経営面積の変化をみたかについてのデータはない。このような場合、日本の農業経済学では綿谷仮説に従って階層間移動の状況をみるのが普通である。綿谷仮説とは離農が必ず最下層で起こり、階層間の移動は必ず隣の階層間で起こる、として各階層での農家数の増減から階層間移動した農家数を計算するという一種の便法である(綿谷起夫「資本主義の発展と農民の階層分化」(東畑精一・宇野弘蔵編『日本資本主義と農業』岩波書店, 1972年) 221ページ)。この綿谷仮説をタイの場合にあてはめて階層間移動分を計算すると、一見大量の新規参入経営体があるように見える。しかし、これは実態を適切に表現したものとはいえない。すなわちタイでは一子相続の慣行は一般的でないため、相続によって複数の新しい経営体が発生する。これが大量の「新規参入」農家として統計に表れてくる。逆にいえば綿谷仮説は、一子相続慣行が一般的、という条件のもとで有効性をもち得たのであった。
- (13) 経営体数で階層の動向をみると、農家が相続のために経営を分割したとき、分割後に生じた複数の経営体がそのまま以前の階層にとどまって、経営体数を増加させた場合もカウントされてしまう。このような経営体数の増加はとくに最上層で現れやすいであろうから、この層の肥大化として過大評価される危険が大きいの。経営面積でみておけば、実際に面積を拡大しない限り層としての増加にはカウントされない。
- (14) 1988年時点で、140ライ以上層の経営面積中、これら3樹木の植付面積は64%を占める。逆に6ライ未満層では34%にすぎない。
- (15) Thailand, Ministry of Agriculture, Office of the Under-Secretary, Agricultural Economic Division, *Report on Economic Survey of Rice Farmers in Nakhon Pathom Province during 1955-56 Rice Season*, バンコク, 1959年。
- (16) Chaiyong Chuchart ; Suphan Tosoonthorn, *Costs and Returns on Korat Farm Enterprises Year 1957*, バンコク, Kasetsart University, Department of Agricultural Economics, 1959年。

- (17) アユタヤについては, Amyot, Jacques, *Village Ayuthaya: Social and Economic Conditions of a Rural Population in Central Thailand*, バンコク, Chulalongkorn University, Social Research Institute, 1976年。チェンマイについては, Abha Sirivongs Na Ayuthayaほか, *Village Chiang Mai: Social and Economic Conditions of a Rural Population in Northern Thailand*, バンコク, Chulalongkorn University, Social Research Institute, 1979年。
- (18) 田坂, 前掲書。
- (19) Fujimoto, Akimi, "Production Efficiency and Income Distribution under Varying Land Tenure Systems in Thai Rice Villages," Akimi Fujimotoほか編, *Thai Rice Farming in Transition*, 東京, World Planning, 1990年。
- (20) 同上論文, 170~171ページ。
- (21) Somporn Isvilanonda ; Sarun Wattanuchariya, *Differential Impact of Modern Rice Technology across Production Environments: A Case Study of Thai Rice Villages*, バンコク, Kasetsart University, Department of Agricultural and Resource Economics, 1990年, 10ページ。
- (22) Thailand, Ministry of Agriculture and Agricultural Cooperatives, Office of Agricultural Economics, *Ton thun kan phalid khao naa pii* [雨期作米の生産費] の1978年版および88年版から計算。
- (23) 田坂, 前掲書, 234ページ。
- (24) 同上書, 235~236ページ。
- (25) 同上書, 255ページ。
- (26) Anan, 前掲書, 404ページ。
- (27) 筆者は1991年10月にチェンマイ県内の農村で聞き取り調査をする機会を得たが, サンバトン郡のある村ではすでに雨期稲作の小作料は収穫の3分の1となっていた。またチェンマイ市から40キロメートルほど離れたメーテン郡の二毛作地帯の農村では, 雨期稲作のみ収穫折半で, 裏作は地代なしというのが普通であった。また稲作の経費についても地主と折半して負担するという例が多かった。これらの変化は, チェンマイ市などでの就業機会が増加し, 農村の労働力不足が発生してきたことによってもたらされたという。
- (28) 同じチェンマイ県でもチャヤンの調査したメーテン郡では, 丘陵地を早くから開墾した者が後から移住してきた者に土地を貸し付けるという形が1920~40年頃までみられたという。Chayan Vaddhanaphuti, "Cultural and Ideological Reproduction in Rural Northern Thai Society," スタンフォード, Stanford University, 1984年, 209ページ。
- (29) 北原のナコンナーヨックでの調査によれば, 大土地所有経営も相続と同時に一気に小作経営にまで転落することがあるという。たとえば, 200ライの所有者が5人の子供に計120ライを相続し, 残り80ライも売却したため, 5ライの屋敷

地しか残らず、40ライを借地して農業を行っているケースがあった。北原淳「タイ米作農業の経済構造（I）——技術的後進型の一つの事例——」（『アジア経済』第15巻第4号，1974年4月）39ページ。

(30) Amyot, 前掲書, 108ページ。